



ゆうメール

valer<sup>®</sup> Holdings

→ 糊付けされています。ここから開いて、中面もご覧ください。

「地域社会」に新たな価値を提供し続ける企業へ

第63期 事業報告書 株主通信

2019年4月1日から2020年3月31日まで



トップインタビュー TOP INTERVIEW

商品力の更なる向上へ——  
変化への後押しを受けながら、  
経営効率の改善にスピード感を  
もって取り組みます。

代表取締役会長兼社長

田代正美

valor Holdings  
創造 先取 挑戦



当期（2020年3月期）の  
営業状況を振り返っていかがでしょうか

「店舗数から商品力へのパラダイムシフト」を基本方針とする中期3か年経営計画について、手応えを感じた1年だったと捉えています。スーパーマーケット事業では、「近さ」という優位性をコンビニエンスストアやドラッグストアに奪われ、人口が増加する時代には有効とされた標準的な店舗の競争力が失われるなか、売場面積の拡大を伴いながら生鮮部門を強化し、商品・カテゴリーそのものが来店動機となる「デスティネーション・ストア」を目指してきました。このような店舗をマニュアルで動かすことは難しく、従業員が自ら考え、売場を常に変化させていかなければならず、フォーマットの転換に教育が追いつけるかが課題となっていました。これまでの技術教育は主に店舗の日常業務を通じてなされていましたが、2019年4月に人材開発センターを稼働してからは、同センターでの集合研修に切り替えました。集中的に商品知識や加工技術を学ぶことで、料理用途に応じた商品化が正しい手順でできるようになり、食品ロスの削減にも繋がっています。

積極的な出店を続けるドラッグストア事業では、これまで郊外を中心に出店をしてきましたが、都心部への出店を本格化し、その旗艦店として位置づけるVdrug錦二丁目店を名古屋市中区にオープンしました。この店舗では惣菜売場を導入するほか、健康・美容に関する情報提供機能を付加するなど、新たな店づくりにチャレンジしています。経営統合

によって規模が拡大したホームセンター事業では、共同仕入や新たなプライベート・ブランドの開発などを順次進めており、商品から幅広い領域に渡ってシナジーが出始めています。

新型コロナウイルスの感染拡大により、スポーツクラブ事業では営業自粛などの対応を迫られました。ドラッグストア事業ではマスク・除菌関連商品、スーパーマーケット事業では生鮮などの食材販売が拡大し、当期の営業成績への影響は限定的なものに留まったと考えています。なお、当社グループは郊外から事業を拡大してきた経緯から、スーパーマーケットだけでなく、ドラッグストア、ホームセンターなど、多様な業態を展開していますが、この背景には地域のお客様ニーズに幅広く対応するとともに、経営の安定性を求めてきたことがあります。

今後の中期的な戦略について  
お聞かせください

新型コロナウイルスの感染拡大は、生活スタイルに大きな変化をもたらしました。休校措置や外出自粛によって自宅で食事をする方が増え、スーパーマーケットで取り扱う食材への需要が高まりました。2020年3月以降、混雑緩和と商品の安定供給に向けてスーパーマーケット各社がチラシ販促を自粛するなか、デスティネーション・ストアへと変わることができた店舗は、「安心して買い物ができる」と認知され、多くのお客様にご利用をいただきました。お客様は販促策ではなく、商品で店を選ぶのであり、



物流センターに隣接する人材開発センター

今後とも目指すべきはデスティネーション・ストアにおいて他はないと確信しました。これからの勝負は商品力にかかっています。基盤となるフォーマットが確立してきたことから、魅力ある商品を開発・育成し、製造小売業として進化しながら、収益力を改善したいと考えています。

ドラッグストア事業及びホームセンター事業については、専門性をより一層追求するとともに、グループの経営資源を活用した競争優位性の構築を更に進めてまいります。

2021年3月期に向けた  
取り組みを教えてください

新型コロナウイルスの感染拡大は、これまで当たり前に行っていたことを見直し、漠然と変わらなければいけないと考えていたことを実行に移すよう、後押しする要因となっています。スーパーマーケットパローには500坪の売場面積を持つ、標準化された店舗が多くあり、従来からこの店舗をどう変えてゆくのかが課題となっていました。2020年2月から3月にかけて行った中型店改装では、新設店や大型店改装の取り組みを移植し、500坪の売場面積でも生鮮強化を実現できると判断したことから、中型店改装に重点的に取り組むことを決めました。分母としての規模が小さかった時代は出店に重点を置き、新設店で売上を伸ばして効率を上げようとしていましたが、今は大きな分母を構成する既存店を改善することが経営効率の向上に直結すると考えています。

生活スタイルの変化は、新たなビジネスを生むチャンスともなっています。公式アプリやサイトから商品を注文し、お勤め先などで商品を受け取る「ainoma（アイノマ）」は2020年5月、同事業の仕組みを基にドライブスルーによる商品受け取りを開始しました。このサービスは、店内に寄らずに商

品を受け取りたいといったお客様のご要望や、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、安心して買い物をしたいというニーズにもお応えできると考えています。

スポーツクラブ事業では休業要請を受けて、多くの店舗で営業自粛を余儀なくされましたが、その一方で健康維持・増進への関心はより高まっていくとの見方もあります。安全性に配慮した運営に努めながら、新たなプログラムを提供するなど、健康維持・増進を支援する役割を担いたいと考えています。

配当と2021年3月期の  
見通しについてお願いします

当期の期末配当は、安定的かつ継続的な利益還元を行う方針に基づき、1株当たり28円とさせていただきます。これにより、中間配当の同24円と合わせた、年間配当額は前期比4円増配の同52円となります。2021年3月期もこれを継続し、年間配当を同52円（中間同24円、期末同28円）とする予定です。

2021年3月期の連結業績は、営業収益6,900億円（当期比1.8%増）、営業利益157億円（同1.2%増）、経常利益172億円（同1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益70億円（同8.1%増）を見込んでいます。生活スタイルの変化による需要拡大の効果を一時的なものにせず、経営において重視する「健全性」と「挑戦」を両輪に改善を続けてまいります。また、当社グループが持つ多様な経営資源を活かし、時代の変化に即した新たなビジネスを創出しながら、地域に貢献し続けたいと考えています。

株主の皆様におかれましては、今後のパローグループの中長期的な取り組みへのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当社グループは、基本方針「店舗数から商品力へのパラダイムシフト」に沿って、より商品に焦点をあてた競争力あるフォーマットへの転換に注力しました。スーパーマーケット事業では既存店改装・リロケーションを行い、ドラッグストア事業では商圏特性に合わせた商品や機能の拡充を進めました。統合により規模が拡大したホームセンター事業では、新たなプライベート・ブランド「Alleanza (アレンザ)」を導入するなど、シナジー創出への取り組みを本格化させています。



### 商品力の向上

フォーマットの転換とともに価値ある商品の販売にも注力し、商品化にこだわった刺身盛合せや新店・改装店舗に導入した「魚屋の寿司」、ハンバーグやチキンを挟んだ惣菜パン「北欧バーガー」を名物商品として育成しています。

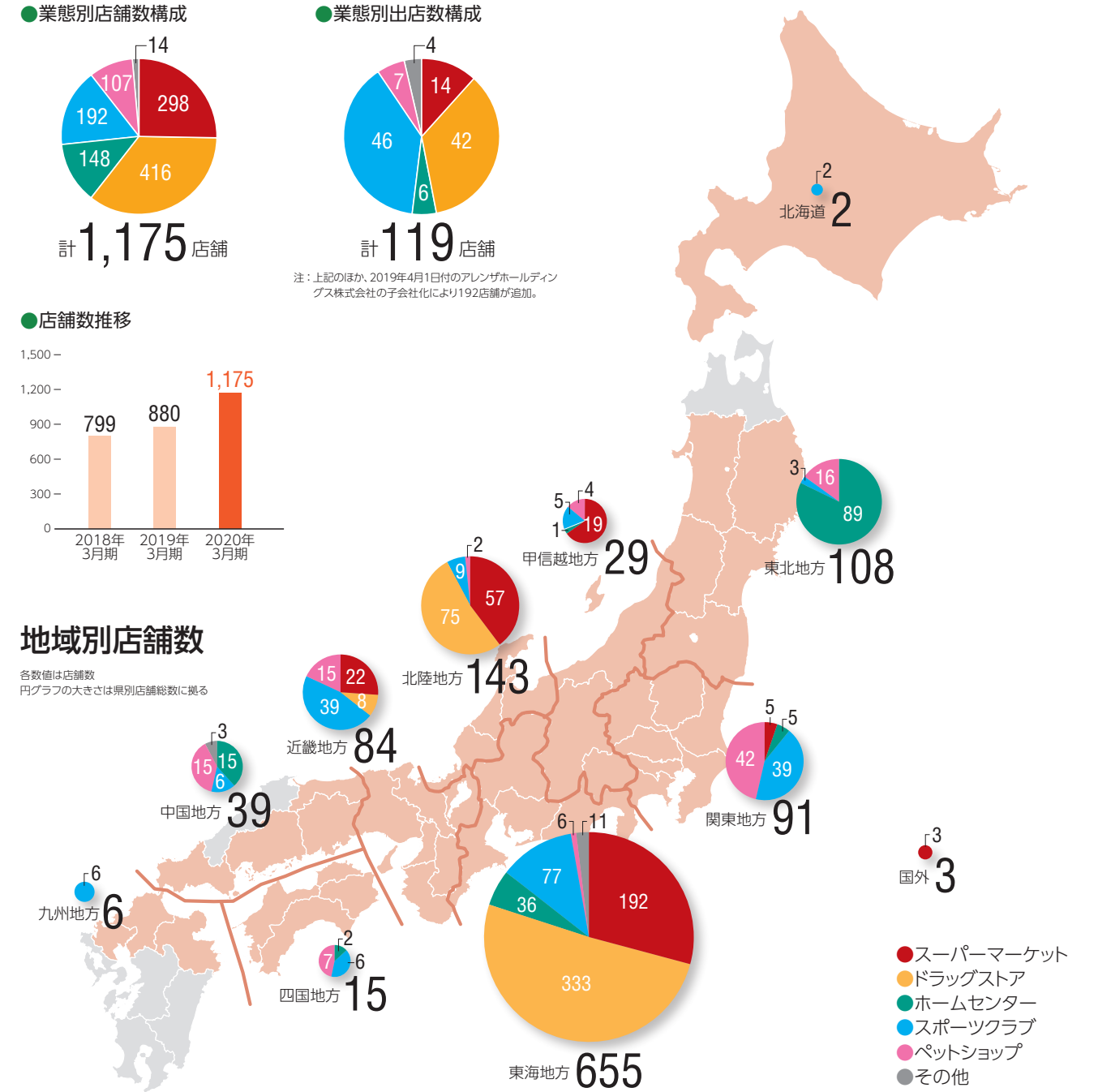


### 競争力ある フォーマットへの転換

スーパーマーケット事業では、来店動機となる強い商品・カテゴリを持った「デスティネーション・ストア」への進化を目指し、生鮮を中心に強化品群を際立たせた売場構成への変更を進めています。

株式会社バローでは、大型店を中心に実施してきた改装を全社的に波及させるため、2020年2月より店舗数の約4割を占める中型店舗（売場面積400～550坪）の重点的改装に着手しました。

売場を拡張した畜産部門は、強化した牛肉が売上を牽引するとともに、畜産プロセスセンターで加工度を高めた商品が利益を下支えしています。

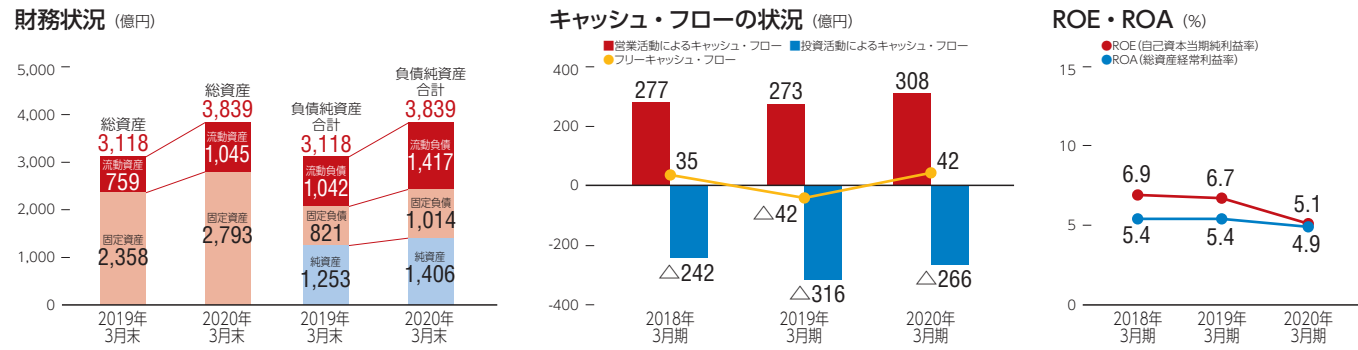
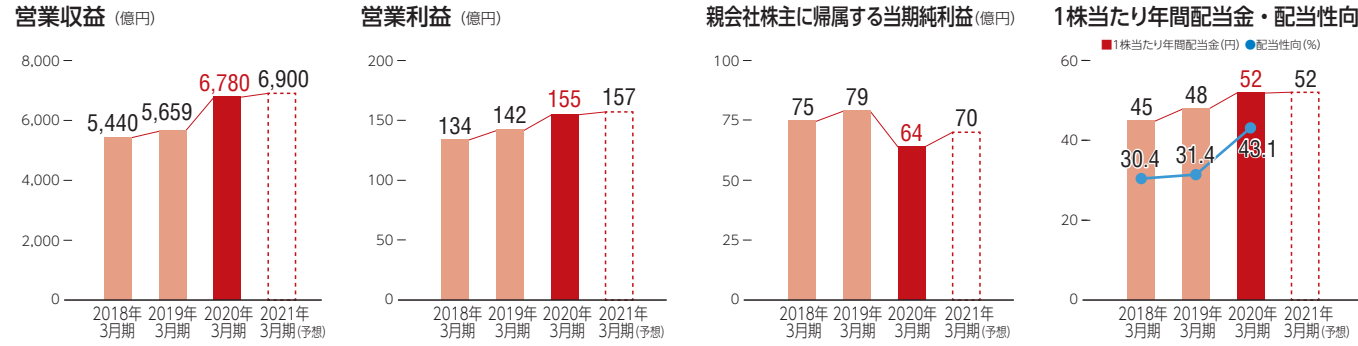


### Pick Up 店舗 トピックス

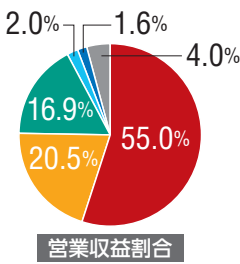
#### 都心型旗艦店Vdrug 錦二丁目店がオープン



都心部への出店を本格化したドラッグストア事業では、「Vdrug 錦二丁目店」を新たなブランディングの下に開設し、メイクやヘアカラーのバーチャル体験ができるメイクアプリ、糖化や野菜摂取充足度を測る健康測定器を導入したほか、惣菜をはじめ、都心部の需要に合わせたカテゴリを充実させました。



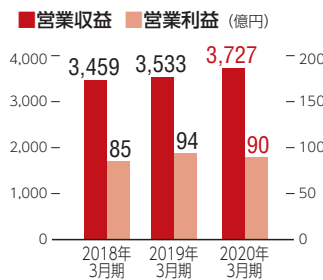
事業別ハイライト



事業区分	営業収益 (億円)	営業利益 (億円)
●スーパーマーケット事業	3,727	90
●ドラッグストア事業	1,393	43
●ホームセンター事業	1,143	34
●スポーツクラブ事業	135	5
●流通関連事業	106	27
●その他	274	14

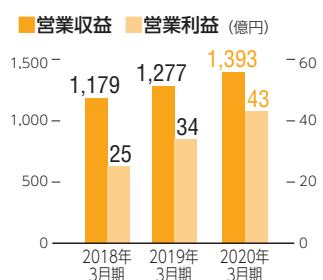
スーパーマーケット(SM)事業

SM事業におきましては、2019年8月に千葉県で生鮮ディスカウントストアを展開する株式会社らお食品を子会社化し、同社の4店舗を併せて14店舗を新設、リロケーション・業態転換に係る2店舗を含む計6店舗を閉鎖し、当連結会計年度末現在の店舗数はグループ合計298店舗となりました。同事業では、前期から当期に子会社化した株式会社フタバヤ、三幸株式会社及び株式会社らお食品が寄与し、増収となりました。株式会社パローでは既存店売上高が前年同期比で1.7%減少したものの、生鮮売上構成比の上昇やオペレーションの安定化により売上総利益率の改善が進み、増益となりました。しかしながら、三幸株式会社で収益が悪化したほか、株式会社公正屋及び韓国におけるSM事業で開業費用を吸収しきれず、事業全体で減益となりました。



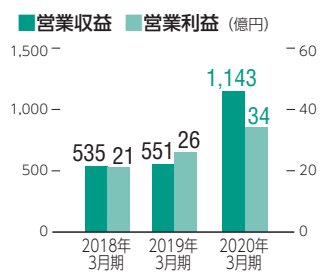
ドラッグストア事業

ドラッグストア事業におきましては、岐阜県で調剤薬局を展開する有限会社ひだ薬局を2019年7月に、有限会社サンファーマシーを12月に子会社化し、2社の8店舗を併せて42店舗を新設、スクラップ&ビルド対象4店舗を含む計5店舗を閉鎖し、当連結会計年度末現在の店舗数はグループ合計416店舗（うち調剤取扱107店舗）となりました。同事業では食品や調剤の伸張に加え、新型コロナウイルス感染症対策としてマスク・除菌関連商品の販売も進み、既存店売上高が前年同期比で5.3%増加しました。前期から当期にかけて開設した店舗も寄与したほか、経費率の低減効果が大きかった第2四半期までの業績や第4四半期における売上総利益率の改善に支えられ、増収増益となりました。



ホームセンター(HC)事業

HC事業におきましては、2019年4月1日を効力発生日とする株式交換を通じてアレンザホールディングス株式会社と同事業を統合し、シナジー創出への取り組みを本格化させ、新たなプライベート・ブランド「Alleanza (アレンザ)」の開発・導入を順次進めました。店舗につきましては、「ダイユーエイト福島西店」(福島県福島市)をグループのペットショップとともに移転新設するなど、株式会社ダイユーエイトで6店舗を新設、4店舗を閉鎖し、当連結会計年度末現在の店舗数はグループ合計148店舗となりました。同事業では、株式会社ダイユーエイト、株式会社ホームセンターパロー及び株式会社タイムの3社計で既存店売上高が前年同期比で0.4%減少しましたが、アレンザグループの当該事業が寄与し、増収増益となりました。



会社データ (2020年3月31日現在)

**会社概要**

会社名 株式会社パローホールディングス  
 設立 1958年7月  
 (2015年10月1日付で「株式会社パロー」より商号変更)  
 事業内容 チェーンストア事業及びそれに関する事業を営む会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の管理  
 本部所在地 岐阜県多治見市大針町661番地の1  
 資本金 136億9百万円  
 グループ従業員数 社員: 8,168名  
 パート・アルバイト: 19,401名  
 (8時間換算、期中平均)

役員 (2020年6月26日現在)

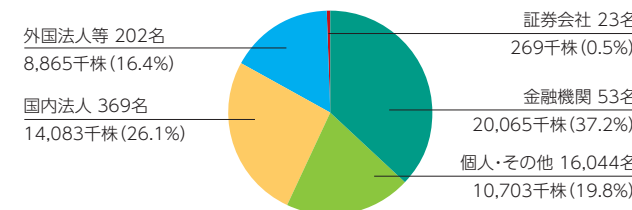
田代 正美	代表取締役会長兼社長	
横山 悟	取締役副社長	(株式会社アクトス 代表取締役会長 株式会社パロー 取締役副社長)
篠花 明	常務取締役	管理本部長兼総務部長兼財務部長 (中部アプリ株式会社 代表取締役社長)
森 克幸	取締役	(株式会社タチヤ 代表取締役会長 株式会社パロー 専務取締役)
小池 孝幸	取締役	流通技術本部長兼システム部長 (中部興産株式会社 代表取締役社長)
米山 智	取締役	事業改革推進室長 兼流通技術本部 ルビット事業部長
設楽 雅美	取締役	(株式会社パロー 取締役SM事業統括本部副部長)
和賀登 盛作	取締役	(アレンザホールディングス株式会社 取締役副社長 株式会社ホームセンターパロー 代表取締役社長)
高巢 基彦	取締役	(中部薬品株式会社 代表取締役社長)
玉井 宏和	取締役	管理本部 企画部長
浅倉 俊一	取締役	(アレンザホールディングス株式会社 代表取締役社長)
志津 幸彦	取締役	常勤監査等委員
高山 景	取締役	常勤監査等委員
増田 陸奥夫	社外取締役	監査等委員
秦 博文	社外取締役	監査等委員
伊藤 時光	社外取締役	監査等委員

株式データ (2020年3月31日現在)

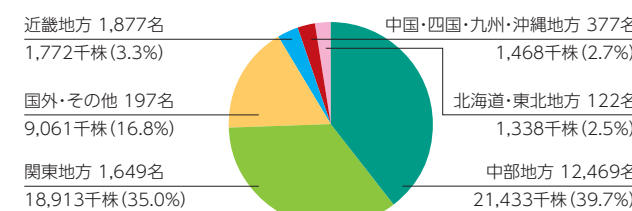
**株式数及び株主数**

発行可能株式総数 200,000,000 株  
 発行済株式の総数 53,987,499 株  
 株主数 16,691 名

所有者別株式の分布状況



地域別株式の分布状況



グループ企業

事業区分	企業名
●スーパーマーケット事業	株式会社パロー 株式会社タチヤ 株式会社食鮮館タイヨー 株式会社公正屋 株式会社フタバヤ 三幸株式会社 株式会社らお食品 中部フーズ株式会社 株式会社ダイエンフーズ 株式会社福井中央漬物 本田水産株式会社 株式会社石巻フーズ 古屋産業株式会社 株式会社桂林閣 株式会社主婦の店商事中部本社 株式会社ノリユーション 中部ミート株式会社 株式会社飛騨小坂ぶなしめじ* 中部アプリ株式会社 株式会社パローマックス** VARO Co., Ltd.
●ドラッグストア事業	中部薬品株式会社 有限会社ひだ薬局 有限会社サンファーマシー V-drug International Co., Ltd. V-drug Hong Kong Co., Ltd.
●ホームセンター事業	株式会社ダイユーエイト 株式会社ホームセンターパロー 株式会社タイム 株式会社アレンザ・ジャパン 株式会社日敷 株式会社師定アプリ 株式会社ファースト
●スポーツクラブ事業	株式会社アクトス 株式会社アプローチ
●流通関連事業	中部流通株式会社 中部興産株式会社 メンテックス株式会社 株式会社セイソー 株式会社VMC 株式会社V Flower 上海巴栄貿易有限公司 株式会社パローエージェンシー 株式会社ジャパンクリーンサービス アレンザホールディングス株式会社 株式会社ホームセンターパロー** 株式会社アミーゴ 株式会社ジョーカー 有限会社アプリ元気岡山 株式会社岐阜ファミリーデパート 株式会社中部保険サービス 株式会社コアサポート* Core Support Vietnam Co., Ltd. 株式会社パローマックス**
●その他の事業	

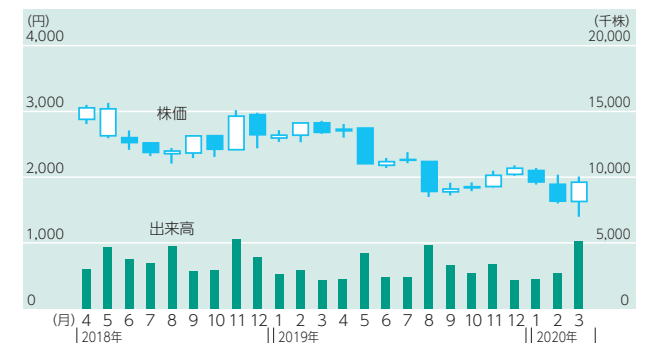
注: \*2020年4月1日付で株式会社飛騨小坂ぶなしめじは中部アプリ株式会社へ、株式会社コアサポートは株式会社パローホールディングスへ吸収合併。  
 \*\*ペットショップ事業、\*\*\*同一企業

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)*
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	3,407	6.33
(公財)伊藤青少年育成奨学会	2,910	5.41
中部エージェンツ(株)	2,730	5.07
農林中央金庫	2,542	4.72
(株)十六銀行	2,536	4.71
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,521	4.68
田代正美	1,530	2.84
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	1,404	2.61
(株)リテールパートナーズ	1,260	2.34
(株)アークス	1,260	2.34

注: 同一株式数を所有する場合、株主番号順に記載しております。  
 \*発行済株式総数(自己株式を除く)に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株価及び出来高の推移



## 第63期 定時株主総会決議のご通知

2020年6月26日開催の当社第63期定時株主総会におきまして、下記のとおり報告並びに決議されましたので、ご通知申し上げます。

### 報告事項

- 第63期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第63期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類の内容報告の件  
本件は、上記の内容を報告いたしました。

### 決議事項

- 第1号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く）11名選任の件  
本件は、原案どおり承認 **可決** されました。
- 第2号議案** 監査等委員である取締役5名選任の件  
本件は、原案どおり承認 **可決** されました。
- 第3号議案** 当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）更新の件  
本件は、原案どおり承認 **可決** されました。

## 株主優待制度のご案内

毎年3月31日現在の所有株式数100株以上の株主様に対し、当社が発行する**プリペイド式電子マネー「Lu Vit (ルビット) カード」**に保有株式数及び継続保有期間に応じた右記金額をチャージした**「ギフトカード」**を株主優待品として贈呈しております。



「Lu Vit(ルビット)カード」

- (注)1. 継続保有期間とは、右記区分による株式数を基準日（毎年3月31日、9月30日）時点において同一株主番号で保有していることが当社株主名簿の記載・記録にて確認できる期間をいいます。なお、相続等により株主番号が変更になった場合は、その直後の基準日から起算いたします。
2. 本ギフトカードは、株式会社ジェーシービーのプリペイドスキームJCB PREMO（ジェーシービープレモ）を搭載しており、パローグループ主要店舗のほか、百貨店・家電量販店・コンビニエンスストア等、約30万店のJCB PREMO加盟店でご利用いただけます。

保有株式数	100株～499株	500株～999株	1,000株以上
1年未満 保有	1,000円	1,500円	3,000円
1年以上 保有	1,500円	3,000円	6,000円

## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 期末配当金受領株主確定日 3月31日
- 中間配当金受領株主確定日 9月30日
- 株主名簿管理人  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 〒100-8233  
三井住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所  
愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 〒460-8685  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
- 同取次窓口  
三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
- 単元株式数 100株
- 公告の方法  
電子公告の方法により行います。  
ただし、やむをえない事情により電子公告ができない場合、日本経済新聞に掲載します。  
公告掲載URL  
<https://valorholdings.co.jp/ir/koukoku/>
- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座をお持ちでなかった株主様につきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## 株式会社 **VA** ホールディングス

本部 〒507-0062  
岐阜県多治見市大針町661番地の1 TEL: 0572-20-0860（代表）

可児事務所 〒509-0214  
（株式事務） 岐阜県可児市広見北反田1957番地の2 TEL: 0574-60-0868

URL: <https://valorholdings.co.jp/> IR情報掲載URL: <https://valorholdings.co.jp/ir/>